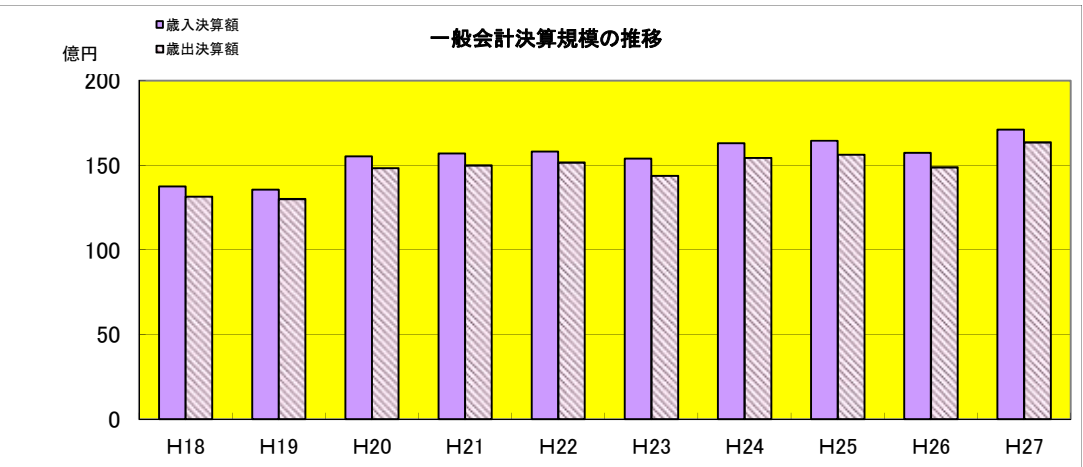


平成27年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		千円 17,112,879	千円 16,349,888	千円 762,991	千円 282,890	千円 480,101
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,373,364	4,373,615	-251	0	-251
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	341,529	338,183	3,346	0	3,346
	介 護 保 険 事 業	3,634,223	3,557,185	77,038	0	77,038
	宅 地 造 成 事 業	136,138	136,138	0	0	0
	計	8,485,254	8,405,121	80,133	0	80,133
合 計		25,598,133	24,755,009	843,124	282,890	560,234

会 計 別			収 入	支 出	差 引	当年度純損益 (消費税抜き決算額による経営収支の状況)
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	千円 1,214,243	千円 900,740	千円 313,503	千円 293,106
		資本的収支	108,238	461,385	△ 353,147	
		計	1,322,481	1,362,125	△ 39,644	
	ガ ス 事 業	収益的収支	1,495,696	1,354,942	140,754	58,547
		資本的収支	10,170	297,653	△ 287,483	
		計	1,505,866	1,652,595	△ 146,729	
	下 水 道 事 業	収益的収支	2,032,598	2,010,266	22,332	△ 15,979
		資本的収支	1,572,694	2,151,762	△ 579,068	
		計	3,605,292	4,162,028	△ 556,736	
	病 院 事 業	収益的収支	2,371,720	2,462,485	△ 90,765	△ 152,174
		資本的収支	372,472	408,835	△ 36,363	
		計	2,744,192	2,871,320	△ 127,128	
	合 計		9,177,831	10,048,068	△ 870,237	183,500



市税課税状況と市民負担状況

人 口	41,313人	世 帯	14,476世帯
-----	---------	-----	----------

※平成28年3月31日現在

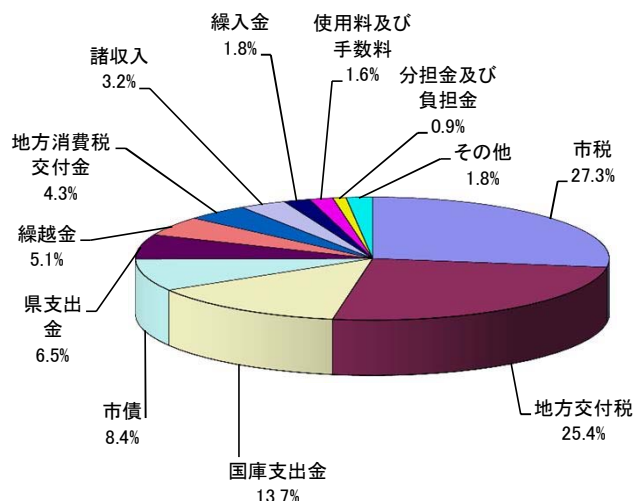
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況	
		千円	千円	千円	人口1人当り 円	1世帯当り 円
市 民 税	個 人	1,610,743	1,574,893	97.8%	38,121	108,793
	法 人	360,117	359,390	99.8%	8,699	24,827
	計	1,970,860	1,934,283	98.1%	46,820	133,620
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,292,705	2,138,412	93.3%	51,761	147,721
	交 付 金	8,907	8,907	100.0%	216	615
	計	2,301,612	2,147,319	93.3%	51,977	148,336
軽 自 動 車 税		106,680	103,432	97.0%	2,504	7,145
市 た ば こ 税		238,614	238,614	100.0%	5,776	16,483
鉱 産 税		224	224	100.0%	5	15
入 湯 税		0	0	—	0	0
都 市 計 画 税		251,404	234,232	93.2%	5,670	16,181
合 計		4,869,394	4,658,104	95.7%	112,752	321,781

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,658,104	27.3%
地 方 譲 与 税	144,225	0.8%
利 子 割 交 付 金	7,450	0.0%
配 当 割 交 付 金	21,337	0.1%
株式等譲渡所得割交付	18,675	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	736,672	4.3%
自動車取得税交付金	24,488	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	24,410	0.1%
地 方 交 付 税	4,339,798	25.4%
交通安全対策特別交付金	6,510	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	151,634	0.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	278,960	1.6%
国 庫 支 出 金	2,345,448	13.7%
県 支 出 金	1,109,029	6.5%
財 産 収 入	27,873	0.2%
寄 附 金	59,761	0.3%
繰 入 金	308,826	1.8%
繰 越 金	866,977	5.1%
諸 収 入	544,273	3.2%
市 債	1,438,430	8.4%
合 計	17,112,880	100.0%

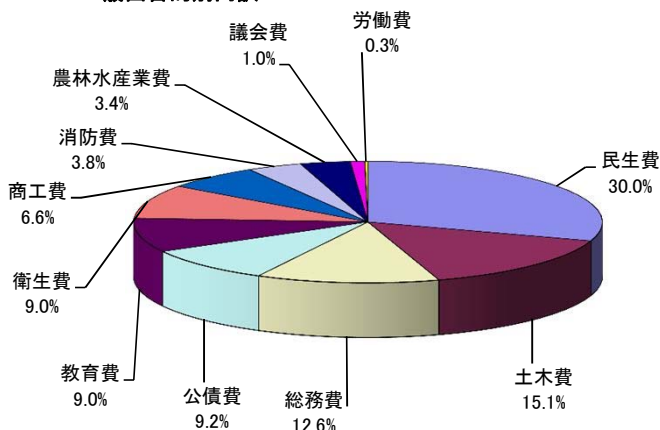
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	162,784	1.0%
総 務 費	2,060,456	12.6%
民 生 費	4,911,892	30.0%
衛 生 費	1,476,869	9.0%
労 働 費	34,512	0.3%
農 林 水 産 業 費	563,945	3.4%
商 工 費	1,072,630	6.6%
土 木 費	2,463,067	15.1%
消 防 費	617,996	3.8%
教 育 費	1,478,107	9.0%
災 害 復 旧 費	0	0.0%
公 債 費	1,507,630	9.2%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	16,349,888	100.0%

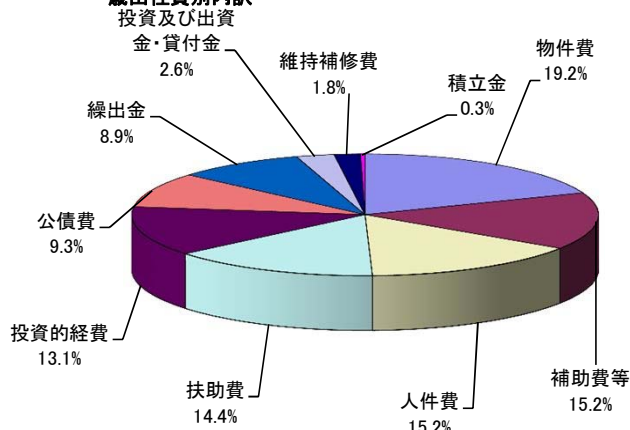
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

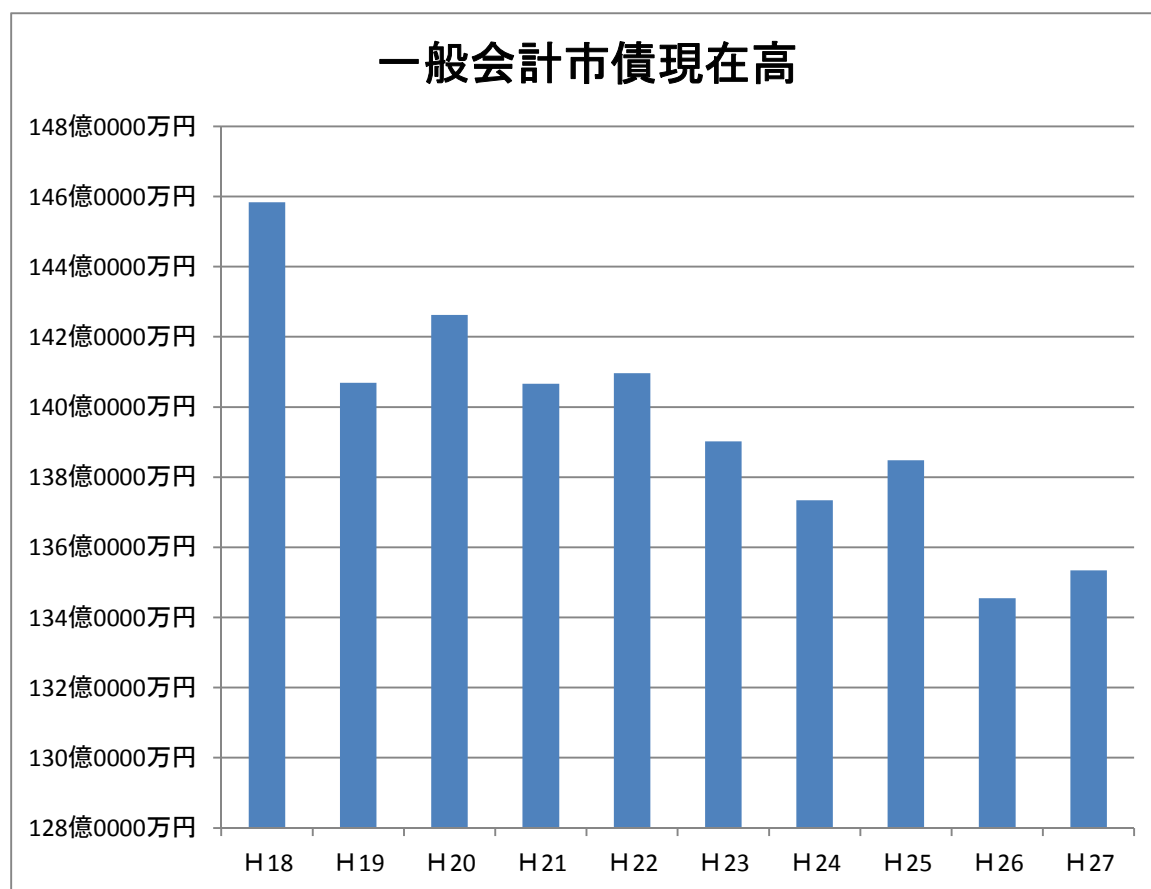
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,480,416	15.2%
物 件 費	3,130,104	19.2%
維 持 補 修 費	294,338	1.8%
扶 助 費	2,359,961	14.4%
補 助 費 等	2,482,015	15.2%
公 債 費	1,518,127	9.3%
積 立 金	52,988	0.3%
投資及び出資金・貸付金	429,235	2.6%
繰 出 金	1,455,328	8.9%
投 資 的 経 費	2,147,376	13.1%
(1)普通建設事業	2,147,376	13.1%
補助事業費	1,794,525	11.0%
単独事業費	352,851	2.2%
県営事業負担金	0	0.0%
(2)災害復旧費	0	0.0%
合 計	16,349,888	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度における状況		平成27年度末 現 在 高
	千円	借 入 額 千円	償 還 額 千円	千円
1. 普通債	6,006,618	749,500	728,455	6,027,663
(1)総 務	195,787	0	19,625	176,162
(2)民 生	128,552	0	22,902	105,650
(3)衛 生	19,454	0	17,592	1,862
(4)労 働	22,892	0	7,622	15,270
(5)農林水産業	72,453	11,400	26,930	56,923
(6)商 工	29,000	246,000	0	275,000
(7)土 木	2,313,777	186,100	308,768	2,191,109
(8)消 防	647,484	84,800	67,029	665,255
(9)教 育	2,577,219	221,200	257,987	2,540,432
2. 災害復旧事業債	381,388	0	156,115	225,273
(1)補助災害	149,404	0	23,068	126,336
(2)単独災害	231,984	0	133,047	98,937
3. その他	7,066,504	688,930	473,923	7,281,511
(1)減税補てん債	250,403	0	37,584	212,819
(2)臨時税収補てん債	54,658	0	17,858	36,800
(3)臨時財政対策債	6,579,589	688,930	377,077	6,891,442
(4)退職手当債	158,385	0	36,330	122,055
(5)減収補てん債	23,469	0	5,074	18,395
合 計	13,454,510	1,438,430	1,358,493	13,534,447



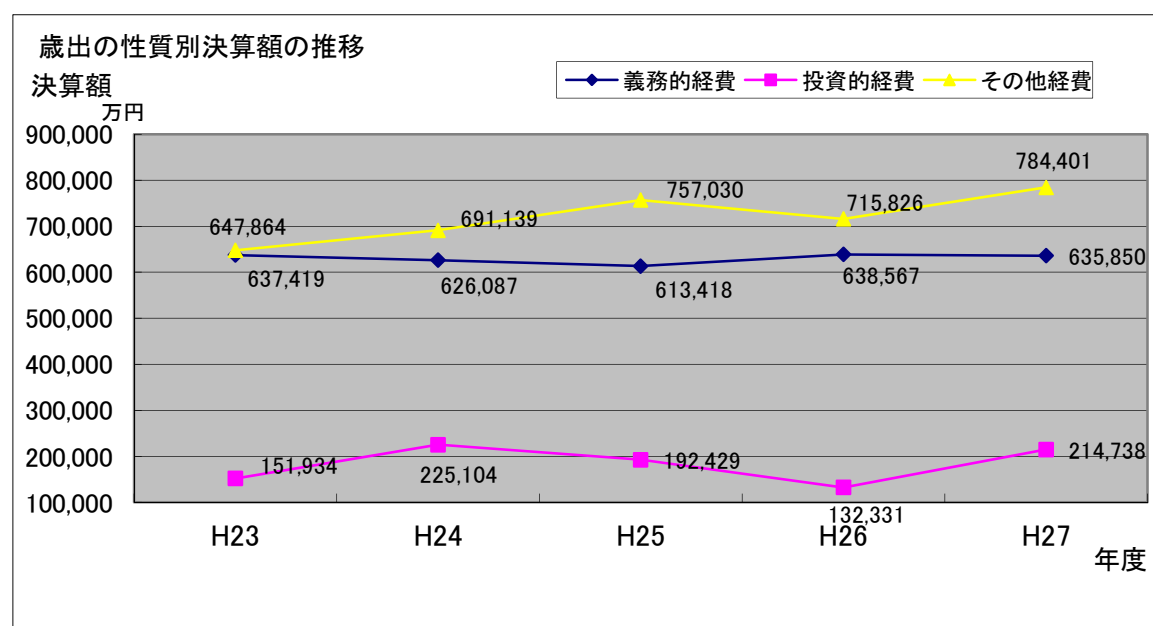
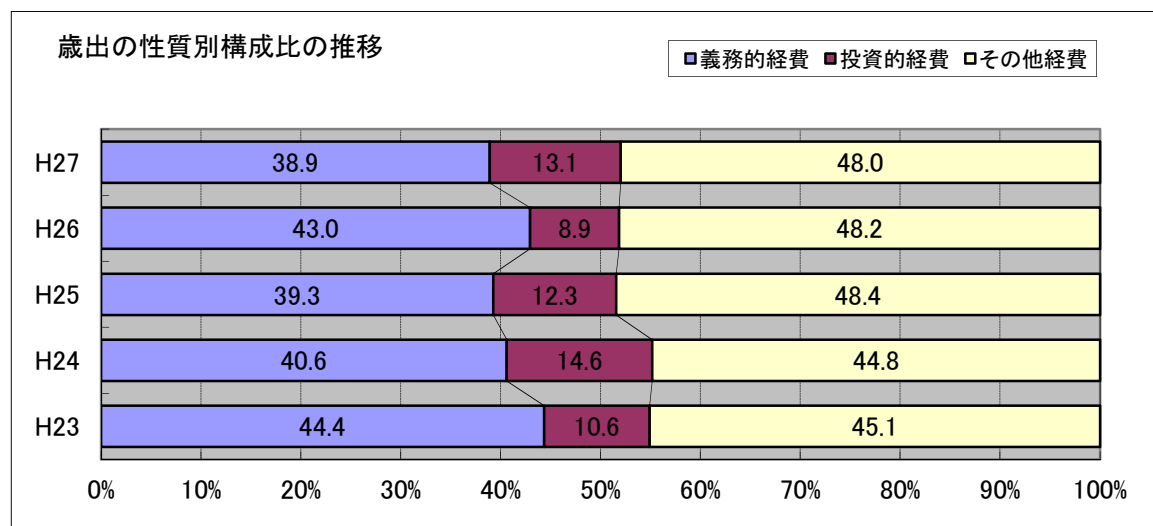
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

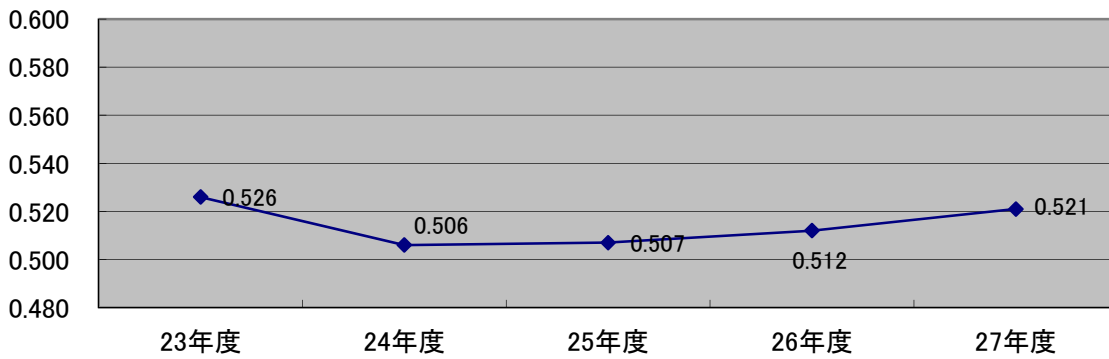


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	27年度	26年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,144,388	3,992,070	152,318
基準財政需要額	7,922,970	7,593,772	329,198
標準税収入額	5,234,377	5,105,632	128,745
標準財政規模	9,699,329	9,406,865	292,464
財政力指数(3カ年平均)	0.52	0.51	0.01 ポイント

財政力指数の推移



エ.経常収支比率・経常一般財源比率

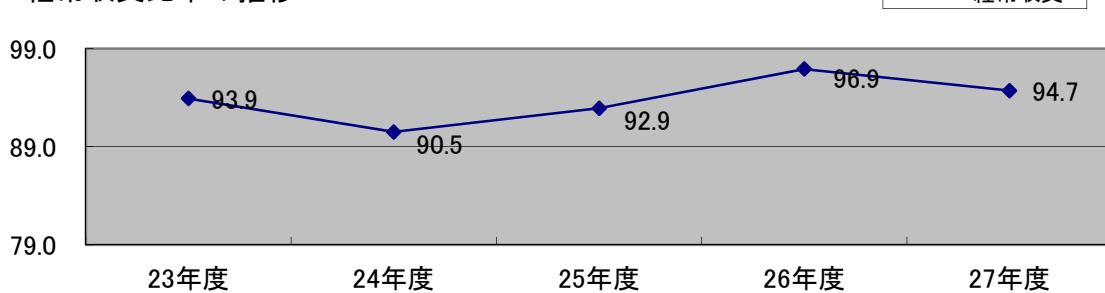
区分	27年度	26年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	9,242,037	8,800,316	441,721
経常経費充当一般財源	9,404,092	9,202,772	201,320
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	688,930	699,531	△ 10,601
標準財政規模(再掲)	9,699,329	9,406,865	292,464
経常収支比率	94.7 %	96.9 %	△ 2.2 ポイント
経常一般財源比率	95.3 %	93.6 %	1.7 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

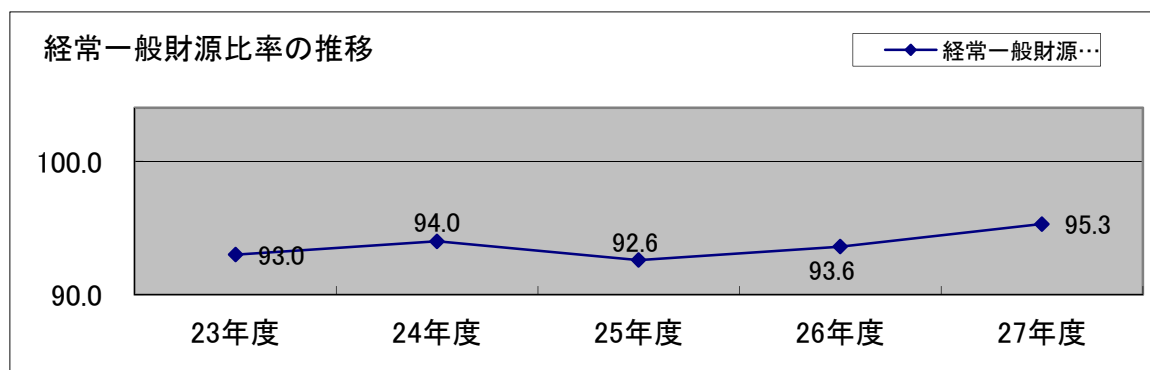


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	27年度	26年度	比較
公債費負担比率	12.9	13.5	ポイント △ 0.6
実質公債費比率	7.8	7.8	0.0

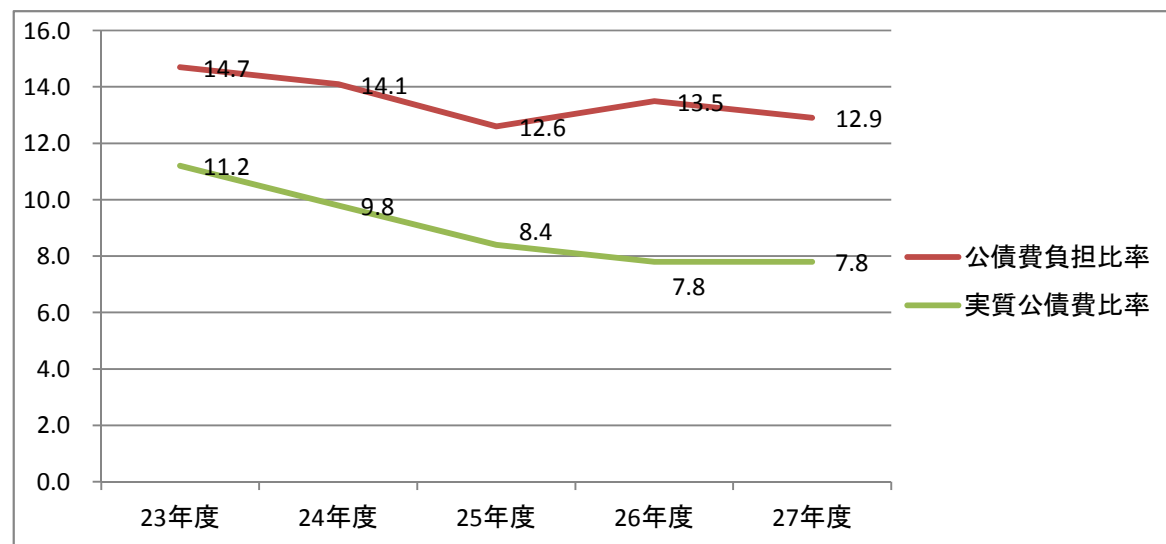
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,522	3,321
		そ の 他 の 施 設	184,796	5,093
	公共用財産	学 校	332,090	76,034
		公 営 住 宅	29,846	6,705
		公 園	334,155	3,407
		そ の 他 の 施 設	308,269	48,778
普通財産	宅 地		76,173	0
	山 林		52,702	0
	そ の 他		46,582	1,221
合 計			1,396,329	156,529

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	124,224

2. 基金

(平成28年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 1,911,675
減 債 基 金	68,106
職 員 退 職 手 当 基 金	90,443
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,679
教 育 施 設 建 設 基 金	845,156
公 園 等 整 備 基 金	199,329
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	13,111
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	164,223
国 際 交 流 基 金	20,223
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	55,204
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	642
介 護 給 付 費 準 備 基 金	184,945
土 地 開 発 基 金	400,000
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
ふ る さ と 応 援 基 金	50,901
奨 学 金 基 金	28,517
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	4,070,605

平成27年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
まちなか賑わい中核施設整備工事	525,323
総合体育館耐震補強工事	209,983
みつけ市民ギャラリー建設工事	195,204
小学校施設整備事業	128,495
住宅地公共施設整備事業	119,972
地方道事業費	62,437
清掃センターオーバーホール等事業	55,630
消防施設整備事業	84,788
地域交通体系整備事業	18,177
道路改良事業	22,923
林道内山線道路改良事業	23,701
今町田井線整備事業	5,557
大河津線ほか整備事業	8,656
学校町南本町線整備事業	62,340
神保1号線整備事業	28,467
今町新潟線整備事業	27,664
三林坂井線整備事業	62,437
道路空間整備事業	17,343